

東日本大震災のこれまでとこれからを考えるシンポジウム

東日本大震災で育まれた レジリエンス 受け継がれるバトン

東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故から10年が経過し、今年で11年目となりました。

今回のシンポジウムでは、東日本大震災のこれまでの10年と現在、

これからの10年を語り、広く世の中に発信していくことで、

被災者支援や復興に向けた活動、今後起こりうる災害等に活かしていくことを目的としています。

2021年 11月30日(火) 13:00-16:30

プログラム概要

1. 開会 主催者挨拶／来賓挨拶(復興庁)
2. 全体会1 阪神・淡路大地震、新潟県中越地震から東日本大震災に繋ごうとしたバトンとは
3. 分科会
 - ・テーマ1：復興の過程とともに、NPOの活動と役割はどのように変化していくのか？
 - ・テーマ2：地域コミュニティ支援における一つの在り方
～過去災害から見る地域コミュニティ支援の今後を探る～
 - ・テーマ3：震災復興過程におけるセクター間連携の変容と成果
～社会福祉協議会とNPOの連携事例から～
4. 全体会2 未来に繋ぎたいバトンとは
5. 閉会



定員100名
参加無料
オンライン
(Zoom)開催

申込みQRは
こちら



[申込締切]
11月25日(木)

参加対象者 | 今後も東日本大震災の支援に取り組まれる方、今後起こりうる大規模災害への備えに取り組まれる方

申込先 | <https://forms.gle/XAjLeW7W7SDTizhW8>

問い合わせ | 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター(担当:葛巻、浅野)

電話番号 | 022-797-6708 080-8602-6228 | メールアドレス | asano@michinoku-design.org

□主催:特定非営利活動法人いわて連携復興センター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) □後援:岩手県、宮城県、福島県

※本事業は令和3年度復興庁被災者支援コーディネート事業により実施しております。



全体会1

阪神淡路大地震、新潟県中越地震から 東日本大震災に繋ごうとしたバトンとは 13:00-14:00

東日本大震災前の災害から被災地に繋ぎたかったバトンについて阪神・淡路大震災以降中心的に活動されていた支援者を招き、対話をを行う。また、現在の東日本大震災のフェーズについて、以前の災害との相違がある点やそれらから学べるものは何かをディスカッションする。

■全体会1・2共通登壇者



特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所
理事長

野崎 隆一氏

神戸大学建築学科卒業後、ZOOM計画工房等を経て、1995年遊空間工房代表取締役。NPO法人神戸まちづくり研究所で理事兼事務局長を務め、2015年より現職。住民主体による被災マンション再建や住宅の共同再建等住まいの復興支援に従事し、現在、ひょうご市民活動協議会運営委員等の地域活動推進委員やまちづくり専門委員等を兼務。



東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)
代表世話人

栗田 暢之氏

1995年阪神・淡路大震災を契機に設立したNPO法人レスキュー・ストックヤード代表理事を務め、現在まで50箇所を超える災害現場で支援活動を展開。2011年東日本大震災を受け、NPOセクターの連携と息の長い支援の必要性を呼び掛けJCNを設立し現在に至る。内閣府「避難生活支援・防災人材育成エコシステム構築検討会」座長等も歴任。



大阪市立大学
大学院文学研究科 准教授

菅野 拓氏

大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学。博士(文学)。専門は人文地理学、都市地理学、サードセクター論、防災・復興政策。近著に『つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—』、『災害対応ガバナンス—被災者支援の混乱を止める—』(いずれも単著、ナカニシヤ出版)。

全体会2

未来に繋ぎたいバトンとは 15:50-16:30

これからの中北やこれからの災害に向けて、3つの分科会で話し合われた、繋ぎたいバトンについて共有する。過去の災害から私たちが何を受け取り、受け取ったバトンをこの10年間どのように活かしてきたのか。また、今後どのようなバトンを未来へ繋ぎたいのか。登壇者とともに話し合い、皆様と一緒に深める。

■全体会1・2共通コーディネーター



一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター
理事

石塚 直樹氏

1980年新潟県生まれ。公益社団法人中越防災安全推進機構、一財社団法人みやぎ連携復興センター等を経て2019年より現職。復興を契機とした地域づくりのコーディネーター等に携わる。2020年より東北学院大学地域連携センター特任准教授。近著に『—2004年新潟県中越地震—被災中山間地域復興支援17年の記録』(共著、新潟日報事業社)など。

分科会1

復興の過程とともに、 NPOの活動と役割は どのように変化していくのか？

14:10-15:40

震災復興を目的に立ち上がったNPOの中には、地域課題やニーズに合わせ活動内容を変化させながら、現在も被災者に寄り添った支援を行っている。この10年、NPOは地域や多様なステークホルダーと、どのようなコミュニケーションを図ってきたのか？分科会ではNPOの「活動の変化」にフォーカスし、これから復興支援を考えていく。

■登壇者



特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事

兼子 佳恵氏

1999年子ども対象の環境教育活動のサポート、個別の子育て相談活動を始める。2009年2月に団体名称を「環境と子どもを考える会」と改称し、前進団体の活動に加えて街づくりに問題提起する講演会等を企画運営。現在の法人は、震災後に立ち上げた。宮城県男女共同参画審議会委員、中央大学法学院非常勤講師等を兼任。



特定非営利活動法人みやっこベース
理事長

早川 輝氏

1987年福岡県北九州市生まれ。大学卒業後、2年間の海外生活を経て帰国した10日後に東日本大震災が発生。2011年6月に岩手県宮古市入りし、災害ボランティア活動に従事する。2013年にユースみやっこベースを設立し、高校生の活動支援をはじめ、子ども若者が育ち活躍する地域づくりを行う。2015年にNPO法人化、2021年より理事長就任。



いわき・双葉の子育て応援コミュニティcotohana
共同代表

小林 奈保子氏

福島県田村市出身。2013年より田村市都路町で「田村市復興応援隊」としてコミュニティ再生に携わる。結婚を機に2017年4月から一部避難指示が解除となった浪江町へ転居。住民と若者がつながり“暮らし”を楽しくする団体「なみとも」を設立。2019年から「cotohana」の活動にも携わり、双葉郡内にて子育て応援を通じた地域づくりに取り組む。

■スーパーバイザー

大阪市立大学大学院文学研究科 准教授

菅野 拓氏

分科会2

地域コミュニティ支援における一つの在り方 ～過去災害から見る 地域コミュニティ支援の今後を探る～

14:10-15:40

地域コミュニティをテーマに、岩手・宮城・福島の被災3県の現状を共有しつつ、過去の大規模災害との比較を行い、被災者支援の連携調整や活動における学びと教訓を考える。また、次の大規模災害につなぐバトンとして、地域コミュニティ支援における課題や必要となる支援策について検討していく。

■登壇者



岩手大学 復興・地域創生ユニット
特任助教

船戸 義和氏

2011年4月よりNGO職員として復興支援に携わり、岩手県大船渡市に駐在。2013年より岩手大学に所属。地域コミュニティ・非営利組織運営を専門とする。受益者が支援に頼らず自立するための仕組みづくりに焦点を当て、仮設住宅のコミュニティ形成などを支援した。住民主体・総参加型のコミュニティづくりを目指す。



東日本国際大学 経済経営学部
教授・副学長

福迫 昌之氏

福島県いわき市出身。慶應義塾大学大学院社会学研究科修士課程修了。電気通信政策総合研究所嘱託研究員、東日本国際大学専任講師、助教授等を経て、2007年より教授。いわき市行政機構改革市民委員会委員長等様々な委員会を歴任し、現在は福島県総合計画審議会特別委員、いわき産官ネットワーク協会常任理事等を兼務。



認定特定非営利活動法人つながりデザインセンター
副代表理事

薪井 信幸氏

千葉大学博士課程修了後、学術博士、民間財団研究員を経て、2009年4月より東北工業大学に勤める。グッドデザイン賞、都市住宅学会業績賞、日本都市計画家協会賞を受賞。また、認定NPO法人「つながりデザインセンター」副代表理事を務め、復興庁の平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した。

■スーパーバイザー

NPO 法人 神戸まちづくり研究所 理事長

野崎 隆一氏

分科会3

震災復興過程における セクター間連携の変容と成果 ～社会福祉協議会とNPOの連携事例から～

14:10-15:40

- ・東日本大震災直後の社協とNPOの協働と連携、役割分担について
- ・応急仮設住宅、みなし仮設住宅、復興公営住宅における見守り、サロン活動、コミュニティ形成における社協とNPOとの協働と連携、役割分担について
- ・地域の転換、コミュニティの分断の中で、サロン活動、コミュニティ形成における社協とNPOとの協働と連携、役割分担について

■登壇者



特定非営利活動法人ザ・ピープル
理事長

吉田 恵美子氏

いわき市出身。大学卒業後一旦教壇に立ったが、その後専業主婦となる。社会との繋がりを求め、仲間と一緒に1990年ザ・ピープル立ち上げた。古着リサイクル活動を中心に住民主体のまちづくりを実践。東日本大震災後、被災者・避難者支援事業に取り組み、ふくしまオーガニックコットンプロジェクト、フードバンクいわき等の事業を手がける。



社会福祉士／ファシリテーター
真壁 さおり氏

2002年NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターに勤務。東日本大震災後は同センターの震災復興支援部門であるみやぎ連携復興センターにて、県内のNPO・NGO等の活動の後方支援を行う。2012年8月からは、宮城県サポートセンター支援事務所にて、県内外の行政、社協、NPO、住民等、被災者支援従事者のバックアップとネットワーク構築支援を行う。



社会福祉法人釜石市社会福祉協議会
地域福祉課長兼生活ご安心センター 副センター長

菊池 亮氏

急激な人口減少社会にあった釜石市において、住民参加型在宅福祉サービス団体を中心とした助け合いの仕組みづくりを実践。東日本大震災以降は、ボランティア活動・相談支援・地域づくり等、被災者支援全般に関わりながら、地域やご近所を基盤にしたコミュニティワークを通して、持続可能な地域共生社会の実現に挑戦中。

■スーパーバイザー

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 代表世話人

栗田 暢之氏